

研究・教育・社会活動の報告

報告：ポートランド市まちづくり・地域づくりの取り組み

今西ひとみ

帝京科学大学教育人間科学部幼児保育学科

Community Development Effort for City of Portland

Hitomi IMANISHI

Department of Early Childhood Education & Nursing, Faculty of Education and Human Sciences, Teikyo University of Science

キーワード：人材育成、地域、取り組み、ポートランド、まちづくり

Keywords : human resource development, community, initiatives, Portland, community development

【ポートランド市の地域づくり視察の背景】

本視察は海外における多様なファシリテーションの技法の調査を実施し、かつ日本における社会教育主事的役割を果たす人材の発掘と育成の手法を明らかにすることを目的として実施されたものである。対象地は過去十年に遡り、米国内で「最も住みやすい都市」として何度も選出されたポートランド市を取り上げ、その中でもまちづくりと人材育成の中心となっていると言われるポートランド州立大学 (Portland State University) を起点として、大学周辺地区の公共建造物や公共交通機関等の視察、滞在期間中に開催された地域行事への参加、ファシリテーターを養成する大学スタッフとの意見交換を通じて、まちづくり・地域づくりの取り組みの一端を調査するに至った。筆者はその過程での研究連携者として遂行した。視察期間については、州立大学のスタッフとの意見交換の時間が取りやすい、2023年6月中旬に実施された。

【一日目：ポートランド市内の建物・施設の特徴】

一日目は、ポートランド州立大学パブリックサービスシニアフェローより、ポートランド市内外についての成り立ちの説明を受けた。この場所は、市内のパール地区にあるアパートメントの多目的室の一室であったが、住人同士がお茶をしながら気軽にコミュニケーションを図ることができるようにコーヒーの用意が常時なされている。初日から、こうした生活環境の場で、地域づくりに欠かせない対話に通じるコンセプトに、触れることができた。

筆者にとって印象的であったのは、ポートランドの成り立ちの説明の中で、他都市の真似であっても自分たち (ポートランド市) にとって効果的な考えや活動であると判断できれば、即時に実践に移すという方針がとられていることである。そして得られた結果や効果を大々的にポートランドの産物として発信してきたという点であった。この代表例として市内におけるサウスウォーターフロントパーク (South Waterfront Park) の景観やイーストポートランド地区にあるマウントテバー公園 (Mt. Tabor Park) でのユニークなイベントなどが示され、それぞれ比較的近い距離にあるカナダのバンクーバーやサンフランシスコの催しを参考にしたとのことであった。

また、地域の行政が個人の起業をサポートするため大型店舗の出店を規制している、との説明を受け



図1 市内の公園の遊歩道、道の合間に腰掛ける場所づくりがなされる

た。エコ、ローカル、DIY志向などの言葉で地域文化の説明をされるポートランドであるが\*<sup>1</sup>、この視点の二つ目であるローカルを大切にするというコンセプトの表れかと思われる。二日目以降の見学でも確認できたが、市内の中心地区には大型ブランド店として、ナイキ (NIKE) とコロンビア (Columbia) 以外は目立った店は見られなかった。が、ここに至るまでには、商業主義的観点からこうした希少な大店舗の出店さえも、賛否両論があったそうである。

これ以外の印象的な説明として、ポートランド市人口は約65万人 (2020) \*<sup>2</sup>で、本学の位置する足立区と同程度の人口規模の地区であるが、鉄道やその倉庫があった地区ジェミソンスクエア (Jamison Square) から開発が始まり「徒歩で移動できるまち」を目指しながら現在に至っている。さらに古い建物を保存し再活用する「シティリペア (City Repair)」の概念に基づき、現在では将来的な見通しとして、2030年、2035年に向けて再開発と今後の計画が進行中である。また行事の際や公園内においては、公務員 (具体的には市の開発局) がブースを設置して住民と気軽にコミュニケーションがとれるように常駐している様子が述べられた。ここに上げられたまちづくりの話の中だけでも、エコ、ローカル、DIYの概念が充分うかがえる。

一方で、「世界一住みやすい場所」として知れ渡ったポートランド市も時間経過とともに発生してきた現代的課題 (移民問題、治安など) もあり、その諸問題に積極的に地域が向き合いつつ発展を続けているという感を受けた。

### 【二日目：市内および郊外の移動と交通、ファーマーズマーケットについて】

ポートランド市の数ある特徴の一つとして「徒歩で移動できるまちづくり」が前日の説明にも挙げられたが、実際にその景観とまちづくりを確認するために、携帯アプリから登録でき時間貸しが可能である自転車で郊外からポートランド州立大学までの「バイクツアー」に参加した。自転車を市内設置場所で拝借後、二列になって約三十分をかけ、ポートランド州立大学内までグループ参加者とコミュニケーションを図りながらツーリングを行った。市内と郊外は、公共交通機関としてトライメット交通 (TRIMET) のバス、ストリートカー (Street car)、ライトレイル (Light rail) があるので、そちらでも移動することは可能である (図2)。が、今回は自転車で移動であったので、道路の起伏や自動

車、電車との距離をよりリアルに体験できた。ほどなく目的地である大学内に到着した。こちらの「ファーマーズマーケット」では、その名の通り地域に由来する野菜、果物はもちろんのこと、肉類や魚介類も「冷凍」という形で売買されていた (図3)。他は地元のコーヒー店やラップのような食べ物を扱う出店が見られた。地産地消の米国版を実地に体験できた。

### 【三日目：電車の中と市内施設の様子について】

初日からの宿泊先であったマークスペンサーホテル (The Mark Spencer Hotel) からストリートカーを乗り継ぎ、ポートランド州立大学に近いユニバーシティホ



図2 大学構内を走るストリートカー

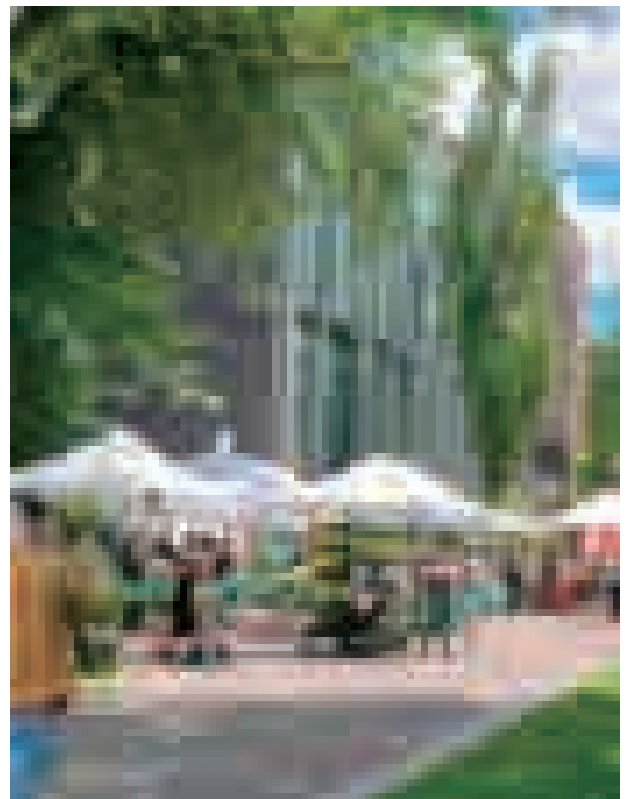


図3 ファーマーズマーケットの様子

テル (University Place Hotel & Conference Center) に移動した。移動には二日目にも使用した公共交通機関 (ストリートカーとライトレイル) を用いたが、三日目はそれまでより交通機関での移動が長く、さらに乗車回数を重ねたことで、地域の人々のリアルな公共交通機関の移動の様子を見ることができた。これらの二つの公共交通機関は、どちらも車と地面の段差がない車両を備えており、自転車を持つ乗降および車椅子などの障害を持った方の乗降もスムーズにできる仕様になっていた (図4、図5)。

また公園などの公共の場所では、LGBTを象徴する「ジェンダーレス・トイレ」を体験した。仕様については、男女別に分かれておらず、女性個室の隣

に男性個室があるという形式で並んでおり、筆者は初めて目にした。偶然かもしれないが、公園内にはLGBTを象徴するようなレインボーカラーの服装に身を包んだ人々が集っていた (図6、図7)。

その後は、現地の日本文化振興に携わる活動家の案内のもと、市内散策を行った。ポートランド市はバラの育成に力を入れており、目的地として訪れたバラ園はその象徴とも言える場所である。この時期 (6月) は夏休みの開始時期と重なり多くの観光客もいたが、正式にはポートランド・インターナショナル・ローズ・テストガーデン (Portland International Rose Test



図4 電車内に持ち込まれた自転車



図6 ジェンダーレス・トイレ表示



図5 乗降口段差の補助トラップ



図7 公園に集うレインボーカラーの服装の人達

Garden) という名で、米国で最も古くから運営されている公的なバラのテスト庭園であり、1万本以上のバラが植えられているとのことである。頂上からはポートランド市内の壮大な眺望も楽しめた。

#### 【四日目：ポートランド州立大学行政学部スタッフとの地域人材育成に関する意見交換】

行政学部のスタッフとの間で、今回の視察の主たる目的の一つであった日米の社会教育主事の役割を担う人材とその支援の在り方について、意見交換が行われた。具体的には、どのような人材が地域貢献の意図を持ち、どうモチベーションを継続しつつ活動を継続しているか、また両国の社会教育主事になる人材の質的相違があるのか、あるとすれば各国の育成方法に起因するのか、といった問いを共有しながら、話し合いがもたれた。

米国側つまりポートランド州立大学のスタッフからは米国の社会教育を担う人材は、「社会貢献の意思のある地域住民をサポートしたいからという理由で志願しその役割を担う」というシンプルな回答であった。一方、日本側からは日本の社会教育主事の資格取得が行政の場で活動する条件であるために取得されるケースが多い点が述べられた。

日米における差異は、スタッフの素養の差か、社会教育主事あるいはそれを担う人材の周辺環境が異なることに依拠するのか、などが意見として挙げられた。が、当日の時間の関係もあり、明確な結論に至らず引き続きの検討事項とされた。私自身は専門外の部分もあったが、トータルとしてみると社会教育主事の具体的な説明も多くなされ現地のファシリテーションの技法や意見交換などが大きな学びとなった。

#### 【五日目：地域による就労後の学習支援について】

五日目は、ポートランド市内にあるイマージョンスクールに勤務する日系教員から、主に就職後の自己研鑽についての地域の経済的なサポートの説明を聞くことができた。ポートランド市在住のこの教員は、学士卒で小学校教員として勤務を開始した後、行政からの経済的サポートを得て修士学位を取得し、さらに本務の仕事場以外での学習つまり自己研鑽を目的とした学習について、ポートランド市より約30万円の経済的支援を得ている、という内容であった。ポートランド市のあるオレゴン州内の他の地区や米国の他州における同様の学習サポートの状

況について、筆者は未だ明らかにしていないが、こういった就職後の自己研鑽のための学習への経済的サポート制度の存在は、ポートランド市が全米における「住んでみたいまち」に選ばれる所以の一つであろう。他の地域の同様の制度についての調査を進める計画である。

#### 【六日目：ポートランド州立大学内高齢者向け無料学習センターについて】

ポートランド州立大学に設置されている、高齢者向け学習支援センターについての説明を大学スタッフから受けた。

このシステムはオレゴン州における60歳以上の人全てが対象で、授業料は無料で受講できる。その資金はポートランド州立大学の卒業生らによる寄付が基盤である。また高齢者に人気の学習内容は「語学」、「歴史」である説明がなされ、この点は日本の高齢者の学習志向と同様であることが意見交換の中で判明した。ちなみに、大学人口全体に占める高齢者の比率は約30%で割合的には高い印象を受けた。またコロナ禍でも、高齢者たちは集ってZoom授業を受講するなど彼らの活動は熱心であったとの説明を受けた。改めて、この高齢者向け無料学習システムは、「高齢者同士のネットワーク作り」に貢献していることが話し合いの場で明らかになった。

最後に郊外の見学に出かけた。車で移動を行ったが、I-84道路上でマルトノマの瀧 (Multnomah Falls) までの景色は主に自然の景観が続き、小さな滝や水場も点在していた。また米国でよく見られる高速道路に沿った大型のショッピングモールはなく、かわりに小型のショッピングモールがいくつか見られた。これらは前出の大型店舗の出店が規制されていることに起因すると思われる。



図8 大学内には、学習者が無料でもらえる食糧が倉庫備蓄されている

## 【まとめ】

米国で最も住みやすい都市の一位に例年ランキングされるオレゴン州ポートランド市の都市機能に着目しながら、実際にはポートランド州立大学をランドマークとしてのまちづくり・地域づくりについて部分的ではあるが視察をした。

限られた時間の中ではあったが、施設・建物、交通機関など地域住民の生活に影響するハード面についての体験、州立大学を中心とする地域へ開放された学習制度の話、社会教育を推進する大学スタッフとの対面での意見交換の機会などが得られたことで、日本の課題を再認識する活力につながったと感じる。

まちづくり・地域づくりに関する多様なファシリテーション技法を視察し、社会教育主事的役割を果たす人材発掘と育成の手法を明らかにすることを目的として実施された視察であるが、今回の経験を通じて、ポートランドのまちづくり・地域づくりは外国人が訪れても具体的な市民レベルの生活環境の様子を理解できるほどに浸透していると感じた。引き続き、この貴重な体験をもとに人材発掘と育成について検討を重ねてゆく計画である。

## 謝辞

今回の視察につきまして、お世話になりましたポートランド州立大学の皆様をはじめ現地で様々な企画をコーディネートくださった先生方に心より御礼申し上げます。

## 【注】

- \* 1 ポートランドの消費文化を特徴付ける表現で参考文献の1)で詳細が述べられている
- \* 2 <https://data.census.gov/table?q=portland>
- \* 3 知的財産権について使用許諾権（ライセンス）を付与する

## 【参考文献】

- 1) 野尻洋平, 寺島拓幸, 水原俊博: 持続可能な消費都市ポートランドの現状と課題, *名古屋学院大学論集社会科学篇*, 56 (1): 59-77, 2019.
- 2) 間々田孝夫, 野尻洋平, 寺島拓幸: オレゴン州ポートランドにおける持続可能な消費文化, *応用社会学研究*, 59: 23-38, 2017.